



## 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 大分銀行  
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長  
 兼収益管理室長  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月26日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 後藤 富一郎

(氏名) 高橋 靖英

TEL 097-534-1111

配当支払開始予定日

2018年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	32,768	2.8	6,007	△31.0	4,793	△26.7
2018年3月期中間期	31,884	8.0	8,707	31.1	6,540	24.0

(注)包括利益 2019年3月期中間期 6,947百万円 (△42.5%) 2018年3月期中間期 12,089百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	304.69	263.26
2018年3月期中間期	415.80	359.76

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2019年3月期中間期	3,301,523		202,649		6.1	6.1
2018年3月期	3,220,162		196,359		6.1	6.1

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 202,357百万円 2018年3月期 196,121百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	45.00	—
2019年3月期	—	40.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	1.7	9,600	3.2	7,100	18.8	451.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	16,243,634 株	2018年3月期	16,243,634 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	512,360 株	2018年3月期	511,820 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	15,731,571 株	2018年3月期中間期	15,730,238 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	27,574	2.7	5,320	△35.1	4,348	△30.0
2018年3月期中間期	26,837	8.6	8,203	33.0	6,214	23.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	276.42	
2018年3月期中間期	395.09	

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	3,284,174		188,983			5.7
2018年3月期	3,203,341		183,290			5.7

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 188,749百万円 2018年3月期 183,108百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	1.0	8,500	2.2	6,400	19.9	406.82

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※2019年3月期第2四半期決算補足説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2018年度上半期の国内経済は、4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)が年率+3.0%のプラス成長となるなど、緩やかな回復の動きが続きました。個人消費は雇用所得環境の改善により緩やかに持ち直し、設備投資は好調な企業業績を背景に増加しました。また、有効求人倍率は高水準で推移しました。一方、住宅投資や公共投資は横ばい圏内で推移し、生産活動は相次ぐ自然災害による影響で一部に弱さが見られました。先行きは、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、米中間の通商問題や原油価格の上昇などによる影響に注視が必要です。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続きました。設備投資は、製造業では前年度実施された大規模投資の反動で減少する一方、非製造業が増加し、全体では前年度を上回る水準となりました。住宅投資は、持家や分譲住宅の着工が増加し持ち直しの動きとなりました。観光は、緩やかに持ち直しましたが、夏場は猛暑や豪雨、台風の影響が一部で見られました。一方、個人消費や公共投資は横ばい圏内の動きとなり、生産活動は大手企業での大規模定期修理の実施などから年度当初は生産水準が低下しましたが、その後は横ばい圏内で推移しました。また、有効求人倍率は引き続き高水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加等により、前年同期比8億84百万円増加し、327億68百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比35億83百万円増加し、267億60百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比27億円減少し、60億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比17億47百万円減少し、47億93百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債等の状況)

#### ・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比267億円増加し、2兆9,452億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金残高は、公共向け貸出及び県内の事業性貸出が減少したものの、県外の事業性貸出及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末比111億円増加し、1兆8,031億円となりました。

#### ・有価証券

有価証券残高は、地方債及び投資信託等が増加したことから、前連結会計年度末比1,078億円増加し、1兆1,770億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日に公表いたしました2019年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、本日(2018年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,558	189,589
コールローン及び買入手形	2,124	1,249
買入金銭債権	6,155	5,835
商品有価証券	—	105
金銭の信託	15,220	18,099
有価証券	1,069,236	1,177,049
貸出金	1,791,972	1,803,149
外国為替	4,153	3,473
リース債権及びリース投資資産	16,157	16,413
その他資産	58,584	52,596
有形固定資産	33,306	32,611
無形固定資産	1,616	1,492
退職給付に係る資産	12,380	12,491
繰延税金資産	994	958
支払承諾見返	9,150	11,297
貸倒引当金	△30,452	△24,891
資産の部合計	3,220,162	3,301,523
<b>負債の部</b>		
預金	2,800,587	2,748,804
譲渡性預金	117,939	196,478
コールマネー及び売渡手形	5,312	5,678
売現先勘定	23,723	15,756
債券貸借取引受入担保金	4,283	1,716
借入金	8,026	67,539
外国為替	22	79
新株予約権付社債	10,624	11,357
その他負債	27,315	21,933
賞与引当金	1,002	1,031
退職給付に係る負債	7,563	7,493
役員退職慰労引当金	31	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,302
繰延税金負債	2,040	3,738
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,635
支払承諾	9,150	11,297
負債の部合計	3,023,802	3,098,873
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,788
利益剰余金	132,089	136,164
自己株式	△2,322	△2,324
株主資本合計	163,154	167,227
その他有価証券評価差額金	24,061	25,977
繰延ヘッジ損益	△712	△641
土地再評価差額金	9,018	9,028
退職給付に係る調整累計額	599	766
その他の包括利益累計額合計	32,967	35,130
新株予約権	182	234
非支配株主持分	55	56
純資産の部合計	196,359	202,649
負債及び純資産の部合計	3,220,162	3,301,523

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	31,884	32,768
資金運用収益	18,339	18,788
(うち貸出金利息)	11,581	11,322
(うち有価証券利息配当金)	6,667	7,371
役務取引等収益	4,339	4,469
その他業務収益	5,091	4,746
その他経常収益	4,113	4,762
経常費用	23,177	26,760
資金調達費用	789	594
(うち預金利息)	235	195
役務取引等費用	824	889
その他業務費用	5,762	10,025
営業経費	15,711	14,709
その他経常費用	89	542
経常利益	8,707	6,007
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	15	426
固定資産処分損	15	16
減損損失	—	409
税金等調整前中間純利益	8,692	5,587
法人税、住民税及び事業税	1,755	31
法人税等調整額	395	760
法人税等合計	2,151	791
中間純利益	6,540	4,795
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	6,540	4,793

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	6,540	4,795
その他の包括利益	5,548	2,151
その他有価証券評価差額金	5,002	1,914
繰延ヘッジ損益	104	71
退職給付に係る調整額	442	166
中間包括利益	12,089	6,947
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,089	6,946
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,799	127,197	△2,349	158,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,540		6,540
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△11		40	28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△11	5,990	37	6,016
当中間期末残高	19,598	13,788	133,187	△2,312	164,262

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,081	△918	9,035	△2,248	30,950	163	53	189,413
当中間期変動額								
剰余金の配当								△550
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,540
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,001	104	—	442	5,548	18	0	5,567
当中間期変動額合計	5,001	104	—	442	5,548	18	0	11,584
当中間期末残高	30,083	△813	9,035	△1,806	36,498	182	54	200,997



当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154
当中間期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,793		4,793
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△10		△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,075	△2	4,073
当中間期末残高	19,598	13,788	136,164	△2,324	167,227

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当中間期変動額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,793
自己株式の取得								△2
土地再評価差額金の取崩								△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,915	71	10	166	2,163	52	0	2,216
当中間期変動額合計	1,915	71	10	166	2,163	52	0	6,289
当中間期末残高	25,977	△641	9,028	766	35,130	234	56	202,649

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	229,548	189,574
コールローン	2,124	1,249
買入金銭債権	6,155	5,835
商品有価証券	—	105
金銭の信託	15,220	18,099
有価証券	1,073,392	1,181,242
貸出金	1,798,360	1,809,304
外国為替	4,153	3,473
その他資産	49,769	43,883
その他の資産	49,769	43,883
有形固定資産	31,592	30,937
無形固定資産	1,501	1,393
前払年金費用	10,340	10,311
支払承諾見返	9,135	11,288
貸倒引当金	△27,954	△22,524
資産の部合計	3,203,341	3,284,174
<b>負債の部</b>		
預金	2,808,491	2,753,440
譲渡性預金	122,639	201,178
コールマネー	5,312	5,678
売現先勘定	23,723	15,756
債券貸借取引受入担保金	4,283	1,716
借入金	1,382	61,191
外国為替	22	79
新株予約権付社債	10,624	11,357
その他負債	19,417	17,052
未払法人税等	1,778	—
リース債務	158	123
資産除去債務	256	279
その他の負債	17,223	16,649
賞与引当金	900	926
退職給付引当金	6,160	6,183
睡眠預金払戻損失引当金	1,484	1,302
繰延税金負債	1,777	3,402
再評価に係る繰延税金負債	4,693	4,635
支払承諾	9,135	11,288
負債の部合計	3,020,050	3,095,190
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,602
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	19
利益剰余金	122,934	126,565
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	112,503	116,134
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	105,830	109,830
繰越利益剰余金	6,561	6,192
自己株式	△2,322	△2,324
株主資本合計	150,812	154,441
その他有価証券評価差額金	23,989	25,920
繰延ヘッジ損益	△712	△641
土地再評価差額金	9,018	9,028
評価・換算差額等合計	32,295	34,307
新株予約権	182	234
純資産の部合計	183,290	188,983
負債及び純資産の部合計	3,203,341	3,284,174

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	26,837	27,574
資金運用収益	18,121	18,581
(うち貸出金利息)	11,361	11,113
(うち有価証券利息配当金)	6,670	7,373
役務取引等収益	3,976	4,077
その他業務収益	427	119
その他経常収益	4,312	4,795
経常費用	18,633	22,254
資金調達費用	776	582
(うち預金利息)	235	195
役務取引等費用	1,082	1,165
その他業務費用	1,654	5,964
営業経費	15,039	14,013
その他経常費用	81	528
経常利益	8,203	5,320
特別利益	—	6
特別損失	14	426
税引前中間純利益	8,189	4,900
法人税、住民税及び事業税	1,571	△166
法人税等調整額	402	718
法人税等合計	1,974	551
中間純利益	6,214	4,348

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	31	10,613
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金					
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	112	99,830	8,305	118,678	△2,349	146,540
当中間期変動額							
剰余金の配当				△550	△550		△550
中間純利益				6,214	6,214		6,214
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						40	28
別途積立金の積立			6,000	△6,000	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	6,000	△335	5,664	37	5,690
当中間期末残高	10,431	112	105,830	7,970	124,343	△2,312	152,231

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,031	△918	9,035	33,148	163	179,853
当中間期変動額						
剰余金の配当						△550
中間純利益						6,214
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						28
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,984	104	—	5,088	18	5,107
当中間期変動額合計	4,984	104	—	5,088	18	10,797
当中間期末残高	30,015	△813	9,035	38,237	182	190,651

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812
当中間期変動額							
剰余金の配当				△707	△707		△707
中間純利益				4,348	4,348		4,348
自己株式の取得						△2	△2
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				△10	△10		△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	4,000	△369	3,630	△2	3,628
当中間期末残高	10,431	112	109,830	6,192	126,565	△2,324	154,441

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当中間期変動額						
剰余金の配当						△707
中間純利益						4,348
自己株式の取得						△2
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						△10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,930	71	10	2,012	52	2,064
当中間期変動額合計	1,930	71	10	2,012	52	5,693
当中間期末残高	25,920	△641	9,028	34,307	234	188,983